

02

EJEC CORPORATE PROFILE

会社概要
2025年4月



EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC.



会社概要

商号

株式会社エイト日本技術開発

代表者

代表取締役会長 小谷 裕司
代表取締役社長 金 声漢

本店、本社

本店
〒700-8617 岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL. 086-252-8917(代)
FAX. 086-252-7509

東京本社
〒164-8601 東京都中野区中野二丁目24番11号
TEL. 03-5341-5152(代)
FAX. 03-5385-8500

創業

昭和30年3月1日
昭和32年5月31日(設立)
平成21年6月1日(統合再編)

資本金

払込済資本金 20億5,688万円

人員構成(令和6年6月1日)

- 社員数 1,058名
- 技術系 874名
- 事務系 184名

有資格者(令和6年6月1日)

- 博士 28名
- 技術士 444名
- 技術士(総合技術監理) 94名
- RCCM 209名
- 一級建築士 15名
- 二級建築士 11名
- 測量士 159名
- APECエンジニア 2名
- VEリーダー 52名
- 一級土木施工管理技士 224名
- 一級造園施工管理技士 31名
- コンクリート診断士 39名
- 地質調査技士 81名
- 環境計量士(騒音・振動関係) 3名
- 環境計量士(濃度関係) 4名
- 補償業務管理士 126名
- 土木学会認定(特別上級土木技術者) 3名
- 土木学会認定(上級土木技術者) 12名
- 土壌汚染調査技術管理者 7名

登録事業

- 建設コンサルタント登録
建06第116号
- 地質業者登録
質04第367号
- 測量業者登録
第(16)-263号
- 一級建築士事務所登録
岡山県知事 第1855号
東京都知事 第55520号
大阪府知事 (イ)第25984号
- 補償コンサルタント登録
補06第687号
- 計量証明事業登録
音圧レベル/岡山県第7-11号
振動加速度レベル/岡山県第8-7号
- 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関登録
2003-8-3009
- 建設業許可
(特-5)第5545号・(般-5)第5545号

建設コンサルタント登録

- 河川、砂防及び海岸・海洋/港湾及び空港/道路/鉄道/上水道及び工業用水道/下水道/農業土木/森林土木/水産土木/廃棄物/造園/都市計画及び地方計画/地質/土質及び基礎/鋼構造及びコンクリート/トンネル/施工計画、施工設備及び積算/建設環境/電気電子

補償コンサルタント登録

- 土地調査/土地評価/物件/機械工作物/営業補償・特殊補償/事業損失/補償関連/総合補償

国際規格

- ISO9001 認証登録
- ISO14001 認証登録(東京支社 都市環境・資源・マネジメント部)
- ISO55001 認証登録(アセットマネジメント戦略グループ)

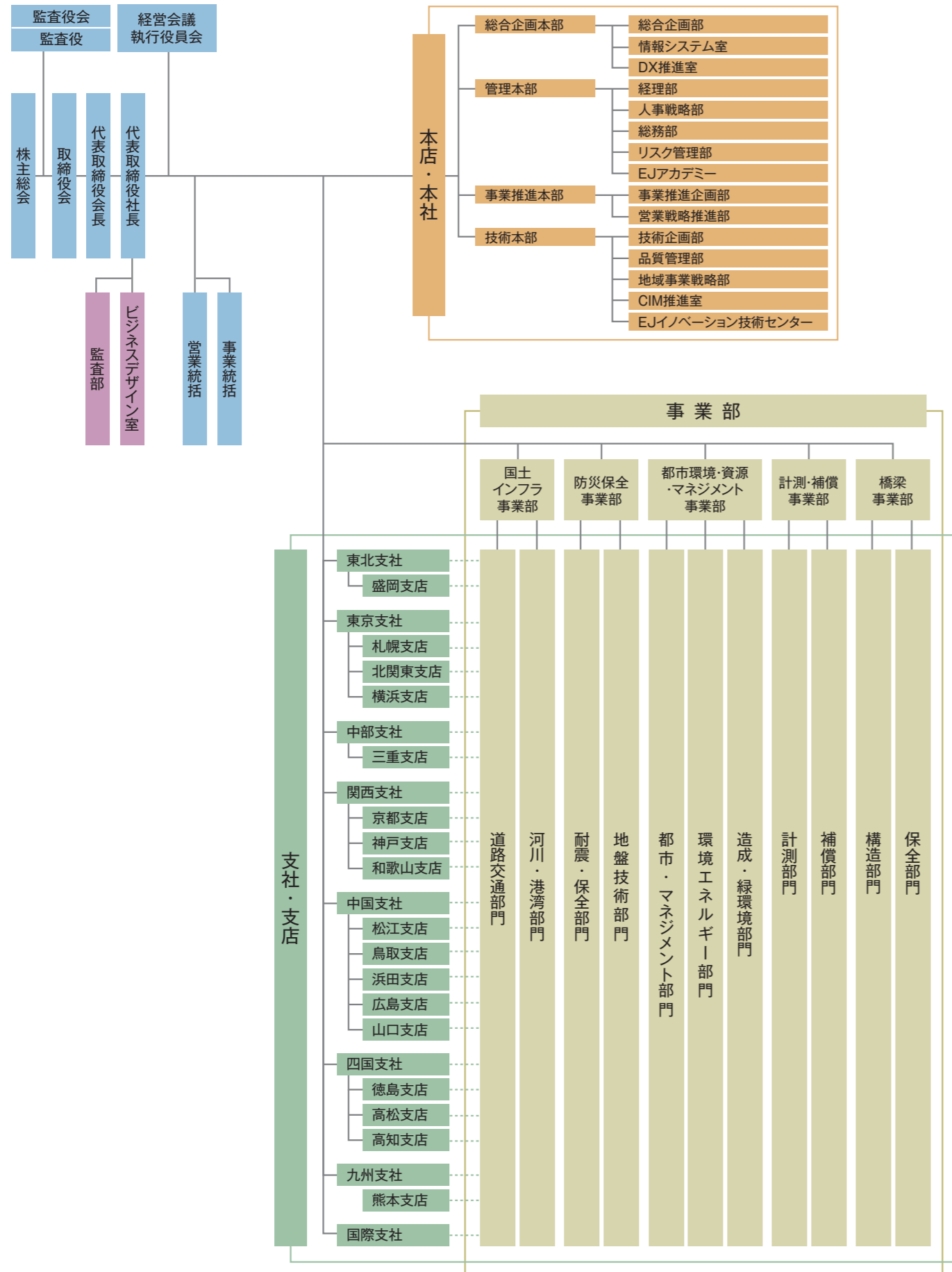
その他

- レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)
- えるぼし(女性活躍推進法に基づく認定) 3段階目
- くるみん(次世代育成支援対策推進法に基づく認定)
- 環境省 30by30アライアンス登録
(保護地域の拡大を支援、エリア管理の支援)
- 国土交通省 流域治水オフィシャルサポーター認定

沿革

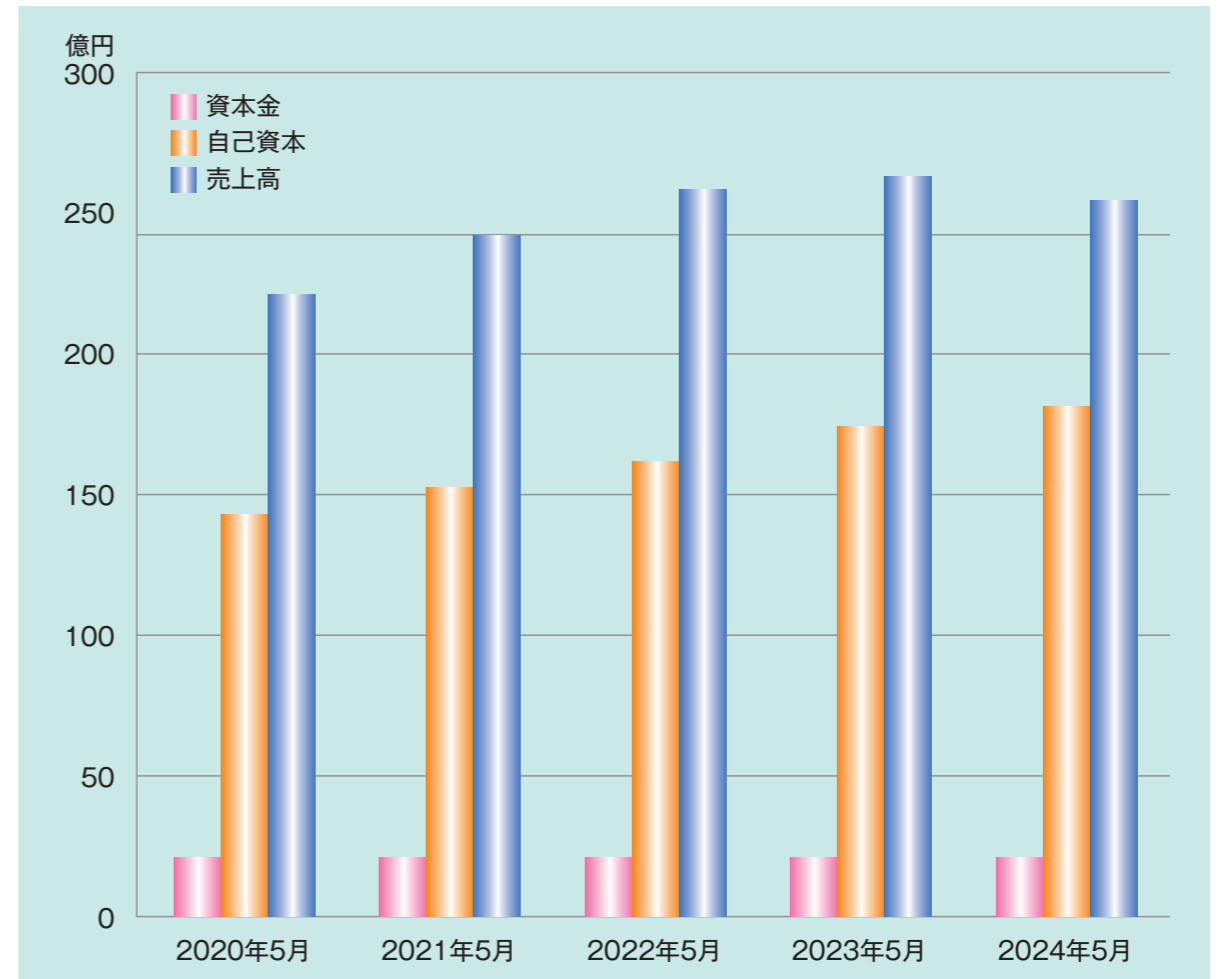
年	(株)エイトコンサルタント	日本技術開発(株)
1954年		東京都千代田区に(株)深夜放送を設立
1955年	島根県松江市にて八雲測量社として創業	
1957年	(有)八雲測量社設立	
1959年		日本技術開発(株)に商号変更 建設コンサルタントの業務の営業を開始 建築士法により一級建築士事務所登録
1960年	八雲測量(株)に改組	
1962年	(株)八雲建設コンサルタントに商号変更 建設業許可を取得、測量業者登録を行う	測量業者登録を行う
1963年		海外事業展開開始
1964年	建設コンサルタント登録制度が制定され、登録	建設コンサルタント登録制度が制定され、登録
1967年	岡山県岡山市に本社移転	
1977年	地質調査業登録制度が制定され、登録	環境アセスメント業務開始
1978年		地質調査業者登録を行う
1980年	建築士法により一級建築士事務所登録	
1984年	(株)エイトコンサルタントに商号変更	
1985年	補償コンサルタント登録制度が制定され、登録	補償コンサルタント登録制度が制定され、登録
1991年		東京都中野区に本社移転
1993年		計量証明事業者登録を行う
1994年	計量証明事業者登録を行う	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年	東京証券取引所市場第2部に上場	
2003年	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の指定を受ける	
2004年		ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年	(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)との資本・業務提携	
2009年	「(株)エイト日本技術開発」として新たに発足(本店岡山・本社東京)	
2012年	(株)エンジョイファームを設立(岡山県矢掛町)	
2018年	本店新社屋(岡山)の完成、BCP機能強化	
2020年	タイ国に現地法人(EJEC)設立	
2021年	「DX推進室」を総合企画本部内に設置	

組織図

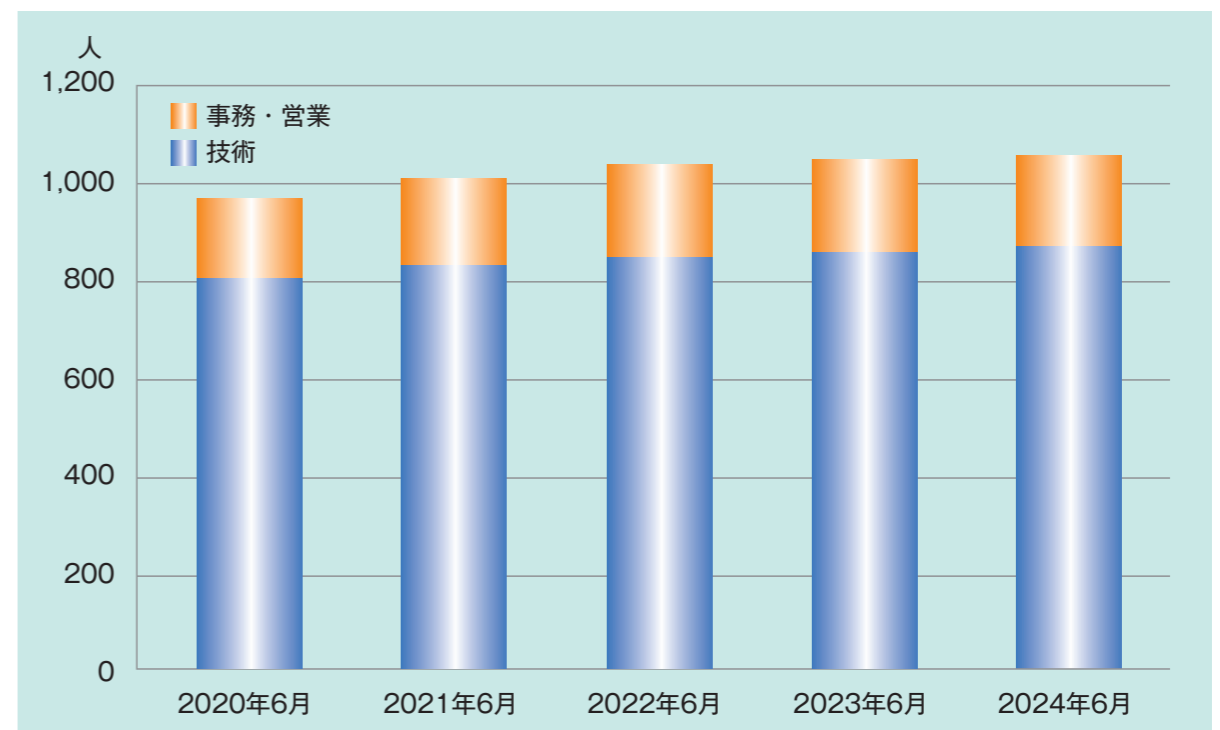


業績の推移

資本金・自己資本・売上高



従業員数



表彰実績

国土交通省 局長表彰

年度	表彰種別		表彰主体	業務名称
	優良業務	優良技術者		
2024年度	○	○	関東地方整備局	R4国宮昭和記念公園昭島口再整備官民連携事業公募資料作成業務
	○	○	関東地方整備局	R4多摩川トンネル羽田地区外道路構造物詳細設計(その2)業務
	○	○	中部地方整備局	令和3年度 紀勢国道管内道路防災点検設計業務
		○	四国地方整備局	令和5年度 桑野川右岸施工計画検討業務
	○	○	四国地方整備局	令和4-5年度 野江久保トンネル詳細設計業務
		○	四国地方整備局	令和4-5年度 土器川改修(飯野上流箇所)用地調査等業務
		○	四国地方整備局	令和5年度 肱川激特事業監理業務
		○	四国地方整備局	令和4-5年度 松山管内道路施工計画基礎資料作成業務
		○	四国地方整備局	令和4-5年度 野根安倉道路道路予備修正設計外業務
2023年度	○		東北地方整備局	国道399号伊達橋災害復旧外調査設計業務
	○	○	関東地方整備局	R3国宮昭和記念公園昭島口再整備に係る公募仕様検討他業務
	○	○	中部地方整備局	令和4年度 名阪国道橋梁補修設計業務
	○	○	近畿地方整備局	豊岡道路(2期)宮井栃江地区橋梁他予備設計業務」
	○	○	近畿地方整備局	大和高田バイパス竹内地区他物件調査等業務
	○	○	中国地方整備局	令和3年度藤生長野バイパス水文調査計画検討業務
	○	○	中国地方整備局	令和3年度志戸坂峠防災第1トンネル外詳細設計業務
2022年度	○	○	関東地方整備局	R2国道6号日立バイパス旭アクセス橋詳細設計業務
	○	○	関東地方整備局	R3荒川第二調節池埋設管対策検討業務
	○	○	近畿地方整備局	画像・振動による土砂移動自動検知技術を用いた報知技術調査業務
	○	○	中国地方整備局	令和2年度小田川付替環境調査他業務

国土交通省 所長・事務所長表彰

年度	表彰種別		表彰主体	業務名称
	優良業務	優良技術者		
2024年度	○	○	関東地方整備局千葉国道事務所	R4圏央道地下水他調査検討G6業務
	○	○	関東地方整備局東京国道事務所	R4東京国道管内橋梁等補修設計業務
	○	○	関東地方整備局横浜国道事務所	R4横須賀地区トンネル詳細設計業務
	○	○	関東地方整備局長野国道事務所	R4諏訪バイパス地形地質調査解析業務
		○	中部地方整備局多治見砂防国道事務所	令和4年度 多治見国道橋梁点検業務
	○	○	近畿地方整備局淀川河川事務所	桂川嵯峨柳田地区他地質調査業務
	○	○	中国地方整備局松江国道事務所	令和4年度静間仁摩道路設計他業務
	○	○	中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所	宇部港湾・空港整備事務所港湾施設設計等業務

年度	表彰種別		表彰主体	業務名称
	優良業務	優良技術者		
2024年度	○		四国地方整備局那賀河川事務所	令和5年度 桑野川右岸施工計画検討業務
	○		四国地方整備局香川河川国道事務所	令和4-5年度 土器川改修(飯野上流箇所)用地調査等業務
	○		四国地方整備局松山河川国道事務所	令和4-5年度 松山管内道路施工計画基礎資料作成業務
	○		四国地方整備局土佐国道事務所	令和4-5年度 野根安倉道路道路予備修正設計外業務
2023年度	○		東北地方整備局三陸国道事務所	三陸国道管内外道路管理・交通安全事業監理業務
	○	○	関東地方整備局千葉国道事務所	千葉国道管内橋梁耐震補強・補修設計業務3M10
	○	○	関東地方整備局東京国道事務所	R3両国橋改良計画検討他業務
	○		北陸地方整備局湯沢砂防事務所	令和4年度湯沢砂防事務所管内UAV自律飛行による砂防施設等点検高度化検討業務
	○		北陸地方整備局阿賀河川事務所	令和4年度大川ダム堤体左岸法面アンカー工健全度評価業務
	○	○	近畿地方整備局姫路河川国道事務所	播磨地域西部道路計画修正業務
	○	○	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	和歌山河川国道事務所管内道路概略設計業務
	○	○	中国地方整備局倉吉河川国道事務所	令和4年度倉吉管内交安測量設計業務
	○	○	中国地方整備局浜田河川国道事務所	令和3年度江の川測量設計その3業務
	○	○	中国地方整備局岡山国道事務所	令和3年度国道2号・180号橋梁外点検業務
	○	○	四国地方整備局徳島河川国道事務所	令和4年度加茂第二堤防裁決申請図書作成等業務
	○	○	四国地方整備局香川河川国道事務所	令和3年度 香川管内防災点検外設計業務
	○	○	九州地方整備局佐賀国道事務所	令和3年度佐賀国道伊万里地区改築事業構造物設計外業務
	○		九州地方整備局佐賀河川事務所	令和3年度城原川ダム付替県道トンネル詳細設計業務
	○	○	九州地方整備局宮崎河川国道事務所	令和3年度日南防災(南区間)トンネル詳細設計業務
2022年度	○	○	国土技術政策総合研究所	地質情報から推定した崩壊発生形態に基づく地震時斜面崩壊面積率推定式の作成・検証業務
	○	○	関東地方整備局千葉国道事務所	千葉圏央道水文他調査検討業務3G4
	○	○	関東地方整備局江戸河川事務所	R2江戸川堤防外詳細設計業務
	○	○	近畿地方整備局福井河川国道事務所	中部縦貫自動車道水文調査業務
	○	○	近畿地方整備局京都国道事務所	京都国道管内防災対策検討他業務
	○	○	近畿地方整備局六甲砂防事務所	表六甲地区他砂防堰堤CIM化設計業務
	○	○	四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所	令和2-3年度 工事用道路予備設計業務
	○	○	四国地方整備局那賀河川事務所	令和2-3年度 長安地区堆砂関連施設設計業務
	○	○	四国地方整備局松山河川国道事務所	令和3年度 重信川垣生地区(3工区)用地調査等業務
	○	○	四国地方整備局肱川緊急治水対策河川事務所	令和3年度 柚木堤防事業認定申請図書作成業務
		○	九州地方整備局長崎河川国道事務所	令和2年度佐々1号・2号トンネル詳細設計業務
	○		九州地方整備局大隅河川国道事務所	令和2年度日南・志布志道路内堀1号橋詳細設計業務

表彰実績

年度	表彰種別	表彰種別		表彰主体	業務名称
		優良業務	優良技術者		
2024年度	社長表彰	○		首都高速道路株式会社	(改)高速都心環状線(日本橋区間)既設石造アーチ橋に対する近接影響検討
	理事長表彰	○	○	独立行政法人水資源機構	河口堰耐震対策設計業務
	理事長表彰	○	○	独立行政法人水資源機構	豊川用水二期大野導水併設水路外鳥類等調査業務
	支社長表彰		○	独立行政法人水資源機構中部支社	愛知用水幹線水路耐震照査等業務
	支社長表彰		○	独立行政法人水資源機構中部支社	岩屋ダム右岸高標高部基礎対策検討業務
	本部長表彰	○	○	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	広町二丁目地区橋梁等基本設計業務
	支庁長表彰	○	○	独立行政法人都市再生機構九州支社	荒尾市南新地地区換地設計修正その他業務
	県知事・事務所長表彰	○	○	島根県	国道186号(小国2工区)総合交付金(改築)工事(仮称)新犬戻りトンネル詳細設計業務
	部長表彰	○	○	大阪府都市整備部	一級河川 大川(旧淀川)外 深浅測量委託(R5)
	事務所長表彰	○	○	島根県出雲県土整備事務所	湖陵掛合線(新淀橋外)防交交付金(橋梁耐震)工事測量設計業務委託(補正)
	事務所長表彰	○	○	島根県益田県土整備事務所	国道488号(澄川工区)総合交付金(改築)工事トンネル詳細設計業務その2
	事務所長表彰	○	○	島根県県央県土整備事務所	(主)川本波多線(多田~港工区)総合交付金(改築)工事(仮称)新みなと橋詳細設計業務委託
	事務所長表彰	○	○	島根県宍道湖流域下水道事務所	島根県宍道湖流域下水道事務所「宍道湖流域下水道(東部処理区)県単下水道 マンホール更生詳細設計業務委託」(610-22015)
	支庁長表彰	○	○	島根県隠岐支庁	令和4年度 水産生産基盤整備事業 浦郷漁港東沖防波堤外調査設計業務
	全建賞			(一社)全日本建設技術協会	(一社)全日本建設技術協会「河川激甚災害対策特別緊急事業(真備緊急治水プロジェクト)」
2023年	中国インフラDX表彰			中国地方整備局	令和3年度益田万川道路トンネル地質解析その2業務
	中国インフラDX表彰			中国地方整備局	広島港海岸中央西地区(吉島)(北東部)護岸設計業務
	本部長表彰	○	○	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	広町二丁目地区橋梁等基本計画検討業務
	所長表彰	○	○	独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社川上ダム建設所	オオサンショウウオ調査等業務
	県知事表彰	○	○	福島県	第21-41400-0055号 設計業務委託(荷役機械建造)
	県知事・事務所長表彰	○	○	島根県	国道184号(横見橋)防交交付金(橋梁耐震)工事測量設計業務委託(補正)
	部長表彰	○	○	岩手県沿岸広域振興局農林部	岩手県沿岸広域振興局農林部「森林管理道渋梨一ノ渡線猛禽類調査業務委託」(310-22001)
	部長表彰	○	○	埼玉県県土整備部	埼玉県県土整備部「総委方」街路改良(無電柱化)工事(東武動物公園駅東口通り線 道路・無電柱化詳細設計業務委託)」(220-21024)
	部長表彰	○	○	大阪府都市整備部	大阪府都市整備部「淀川水系 東山支溪 予備設計委託」(500-22007)
	局長表彰	○	○	埼玉県企業局	埼玉県企業局「2嵐山-13号嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地修正設計業務委託」(220-20035)
	事務所長表彰	○		東京都建設局第二建設事務所	東京都建設局第二建設事務所「等々力大橋(仮称)取付道路詳細補足設計」(200-21093)
	事務所長表彰	○	○	神奈川県厚木土木事務所	神奈川県厚木土木事務所「令和3年度 河川修繕工事(前金付県債)(その1)水防演習関係業務委託」(230-21024)
	事務所長表彰	○		静岡県富士土木事務所	令和3年度【第33-C5423-01号】(都)田中青木線街路整備に伴う環境調査業務委託
	事務所長表彰	○	○	島根県松江県土整備事務所	国道431号(松江北道路) 県単道路工事 概略施工計画検討業務委託
	所長表彰	○	○	神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター	令和4年度 通常砂防工事 公共(その1)砂防調査業務委託
所長表彰	○	○	神奈川県西土木事務所小田原土木センター	令和3年度 道路改良工事 県単(その32)電気通信設備設計業務委託	
日建連表彰【土木賞】			(一社)日本建設業連合会	赤谷3号砂防堰堤工事	
デザイン賞(優秀賞)			土木学会	吉野川サンライズ大橋	

特許取得技術

番号	名称	概要
特許第3975406号(共同取得)	構造物補修施工計画支援システム(SVM構造物劣化度判定)	構造物における劣化に関する複数の要因から工事の要・否を定量的に表現する技術。
特許第3975407号(共同取得)	防災事業計画支援システム(SVM土砂災害危険度)	災害発生に関する複数の要因から、災害の発生・非発生を定量的に表現する技術である。
特許第4701371号(共同取得)	災害発生確率評価システムとそのプログラム(ロジ超過確立システム)	既往の災害実績に基づいた災害発生危険度を降雨変動とともに時系列に災害発生確率を算定する方法。
特許第6226498号	既設アンカー除荷方法	既設アンカーの除荷に関する技術であり、荷重解放時の衝撃を緩和することができるケーブル固定具とこれを用いた除荷方法。
特許第6284089号(共同取得)	アンカーの再緊張方法、アンカー頭部構造、及び孔内アンカーヘッド	既設のケーブル式アンカーを再緊張することができ、特にケーブルがアンカー孔内に引き込まれた既設アンカーを再緊張することができる技術。
特許第6228329号(権利共有)	グリス判定基準	頭部キャップを取り外すことなく内部の観察を可能にしたアンカー用頭部と充填された防錆油をその頭部を用いて点検する方法。

その他の研究開発事例

- AIを活用した道路橋メンテナンスの効率化に関する共同研究
- デジタルツインを用いたPC橋の維持管理・更新に関する研究
- 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究(道路性能評価手法・法廷点検の解釈基準検討)
- 道路機能に着目した構造物および道路区間の耐災害性評価方法に関する研究
- LoadRatingによる既設橋の耐力性能評価に関する研究
- 包括的公園マネジメント事業への参入に向けたビジネスモデル開発に関する研究
- ETC2.0に関する凶化・分析技術の研究開発
- グリス色差測定によるグラウンドアンカー点検省力化技術研究
- 橋梁写真の管理システム開発
- 地震時における崩壊危険箇所抽出技術の開発
- 防災計画の体系的整理と優先度評価の開発
- 蛇かご擁壁技術の防災性能の高度化に関する研究
- UAVを用いた降灰調査手法の開発
- 火山噴火地域の火山ガス・水環境調査手法の検討開発
- RFIモデルを用いた氾濫対策技術の向上
- 深層学習による音響画像のカラー化
- LCCを用いた防災重点ため池の豪雨対策選定手法開発に対する研究

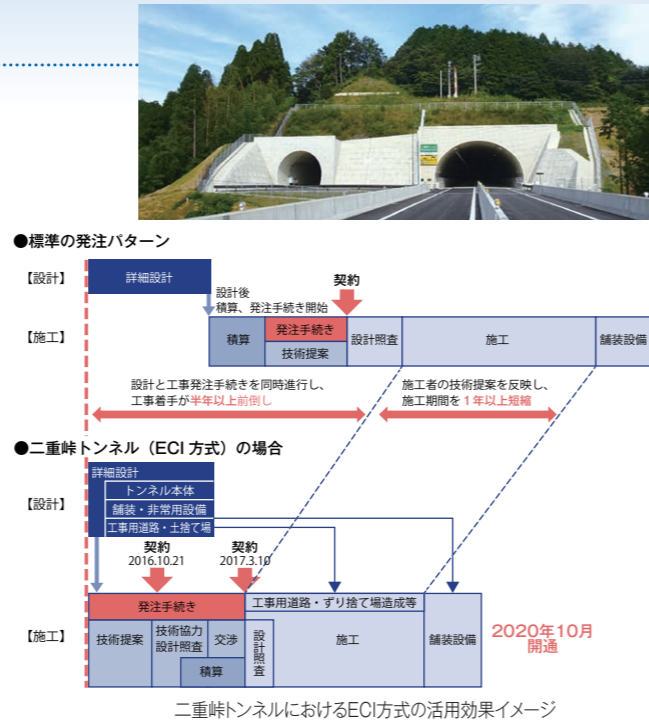
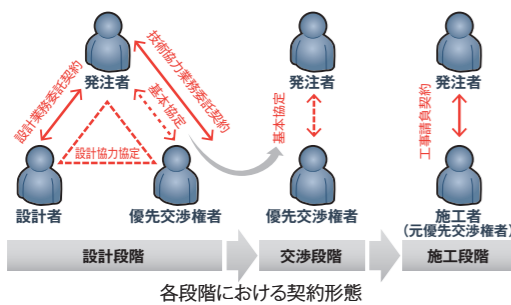
ECI方式(二重峠トンネル)

トンネルでは初のECI方式

ECI方式とは、「アーリー・コントラクター・インボルブメント」の略で、技術提案に基づき選定された優先交渉権者(施工予定者)と技術協力業務の契約を締結し、別契約で実施する設計業務に技術提案内容を反映させながら価格等の交渉を行い、交渉が成立した場合に施工の契約を締結する契約方式です。

ECI方式を採用することで標準的な工期と比較し施工期間を短縮することが可能となり、災害対応等整備を急ぐ場合に有効な手法です。

当社が設計した二重峠(ふたえのとうげ)トンネルは、直轄国道のトンネル工事としては全国で初めてECI方式が適用され、「令和2年度土木学会賞 技術賞(1グループ)」を受賞しました。



発注者	業務名
国土交通省熊本河川国道事務所 浜谷区役所	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル詳細設計業務 猿楽橋擁壁等更新事業に伴う設計業務委託

AI画像解析技術を活用した自然環境調査手法の開発

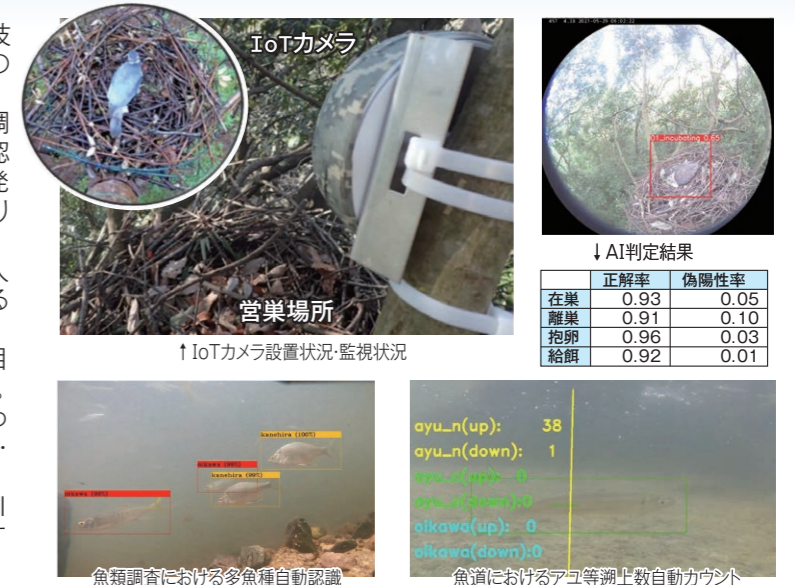
自然環境調査手法の発展に向け、AI画像解析技術を活用した研究開発を進めるとともに、実務への活用にも取り組んでいます。

猛禽類調査では、繁殖状況をカメラで監視する調査を提案・導入してきていますが、カメラの映像確認には多大な労力を費やすほか、確認漏れや巢内で発生した事象の把握にタイムラグが生じる課題がありました。

こうした課題に対し、映像確認にAI技術を導入し、個体の検知、産卵・育雛状況の把握を自動化するシステム開発に取り組んでいます。

魚類調査においても、従来の捕獲調査や潜水目視では多大な労力が必要なほか、危険を伴います。一方、ビデオカメラ設置による動画映像記録は行われていますが、膨大な映像データの確認には人手時間がかかります。

そこで、魚類調査の省力化・効率化を図るため、AI画像解析を活用した魚種自動認識・自動計数に関する研究開発を進めております。



発注者	業務名	調査項目
国土交通省 中国地方整備局	小田川付替環境調査業務	猛禽類
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	環境影響評価に係る事後調査業務	猛禽類
埼玉県関東連絡道路建設事務所	道路改築工事(環境調査業務委託)	猛禽類
岡山県備前県民局	吉井川新田原井堰右岸魚道改良実験業務	魚類

最新のインフラ保全技術・計測技術によるDX化

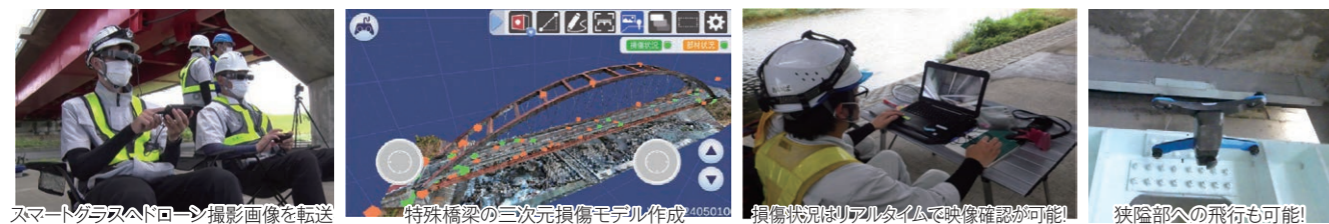
- 小型ドローンJ2は、通常ドローンでは撮影が困難であった桁間や狭陰部への飛行や効率良く点検できるため、従前の橋梁点検車やロープアクセスによる点検の代替として大変有効です。
- 機体上下の6つのセンサーにより、障害物を避けながら点検部材まで安全飛行ができます。
- 通常ドローンは離着陸にヘリポートのようなスペースが必要でしたが、J2は人の手を認識できるため、どこからでもドローンを飛行させることが可能です。
- 画像スペックは、4Kであるため、デジタル化による高精度の損傷解析が可能です。

クラウドサービス

技術者による情報共有がリアルタイムに!

橋梁点検DX化のイメージ

小型ドローンJ2	仕様
重量	775グラム
飛行時間	23分
最大風速抵抗	約10メートル
動作温度範囲	-5度~40度
画像スペック	4K
サイズ	223×273×74mm
最大飛行高度	499.872



発注者	業務名
静岡県建設局 道路部	画像計測技術を活用した橋梁点検業務
国土交通省岡山国道事務所	国道2号・180号橋梁外点検業務
国土交通省広島国道事務所	広島国道事務所管内東部地区橋梁点検業務
国土交通省名古屋国道事務所	令和4年度 東三河出張所管内橋梁点検業務

水中ロボットを利用した水ソリューションサービス

AUVを核とした水中ロボットの利用により、ワンストップの水ソリューションサービスを実現します。水中の高精度なデータ計測だけでなく、データ分析によって水中で起こっている様々な問題の解決策を提案します。

● AUV(自律型無人潜水機:Autonomous Underwater Vehicle)

AUVは、予め設定したコース・深度を自走させるだけで、水中の多様な3次元データ(位置、地形、水質、流況等)や水中画像を自動的にかつ同時に(繰り返し自走させれば何回でも)取得することが可能です。

[1] 3次元地形

[2] 音響画像

[3] カメラ画像・動画

インターフェロメトリ音響測深機による3次元地形データ

水中音響画像データとの併用で藻場礁の設置範囲を把握

半分埋没したブロック(ROV映像)

漁場構造点検に活用

海上の波浪観測点まで設置されている延長360mの海底ケーブル(直径約10cm)

*「AUVを用いた水ソリューションサービス」はC-Xross2023 建設技術展2023関東で優秀賞を受賞しました

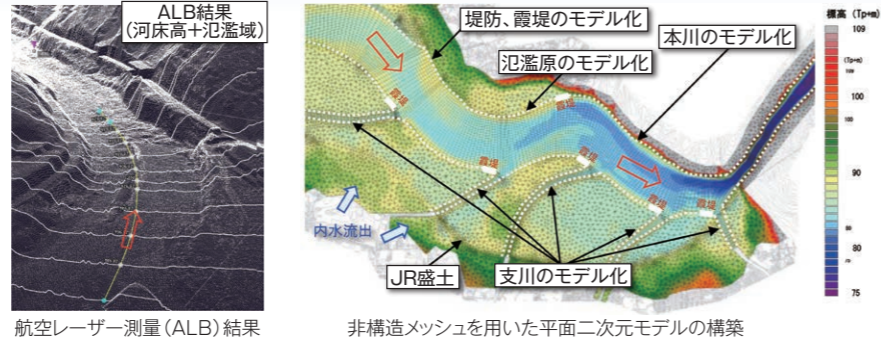
発注者	業務名
国土交通省国土技術政策総合研究所	海岸保全施設の老朽化対策調査
国土交通省中国地方整備局	宇野港田井地区岸壁老朽化対策調査
独立行政法人 水資源機構	日吉ダム湖水質三次元計測調査業務、宇連ダム堆砂測量業務
一般財団法人 水源地環境センター	水質面的分布計測業務(プロベラ式湖水浄化装置の効果確認等)
島根県、岩国市	新設魚礁の設置場所の海底面探査、既設魚礁の設置状況調査
国土交通省港湾局	港湾施設の新しい点検技術 カタログ(案) https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000040.html
一般社団法人 港湾空港総合技術センター	港湾施設の点検・補修技術ガイドブック(2022年版)
広島県	広島県建設分野の革新技術活用制度登録(2023年効率化部門)
国土交通省	令和5年度 海の次世代モビリティの活用に関する実証事業 「多項目水質計搭載のAUVによる水質の三次元測定技術の有効性検証」

内外水一体型の氾濫シミュレーション

河道と氾濫原等の内水域を一体的に解析できるような平面二次元河道-氾濫解析モデルを構築しました。非構造メッシュを採用しているため、支川や氾濫水の阻害となる堤防や盛土構造物等を自由なメッシュ形状で表現することが可能です。本モデルを用いることで内外水一体型の氾濫解析が可能となり、霞堤の効果や支川の流入、氾濫等、洪水時の実現象に近い現象を再現することが可能となりました。

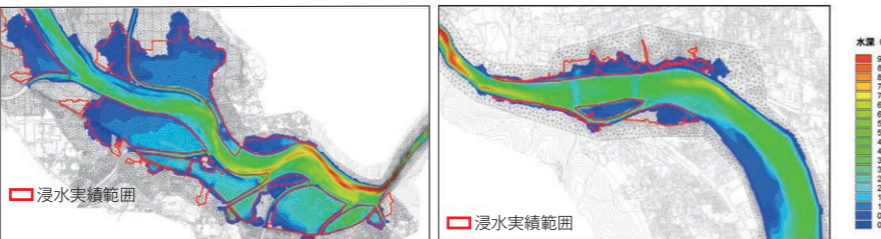
現在、全国が進められている流域治水対策の各施策効果の定量的把握についても活用できます。

また、近年では、航空測量技術が発達し、水面下の標高も取得できるようになっています。本モデルを用いると、航空測量で取得した河道部分や氾濫原の標高データをそのまま計算メッシュに反映することができるため、河道と氾濫原の接続など複雑な条件設定を行うことなく解析可能です。



航空レーザー測量 (ALB) 結果

非構造メッシュを用いた平面二次元モデルの構築



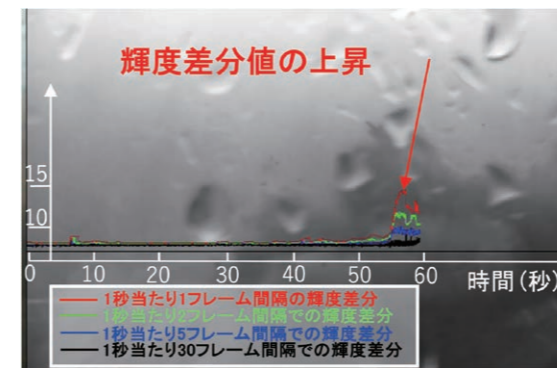
狭窄部上流の再現計算結果

狭窄部下流の再現計算結果

発注者	業務名
国土交通省近畿地方整備局	桂川上流部水理特性調査業務
国土交通省国土技術政策総合研究所	水害リスクマップ作成のための設定条件調査業務

監視カメラ映像の画像解析

全国に多数設置されている災害監視カメラでは、人による目視監視が行われています。当社は、画像解析により「省力化とヒューマンエラーの低減を実現する土砂移動検知」、さらに災害リスクの把握精度の向上に大きく貢献する「監視映像の鮮明化」の機能を有するシステムの構築、監視映像の鮮明化を行っています。



2014年台風11号の赤谷地区の再崩壊映像での解析事例 (解像度1/2、モノクロ映像)



画像解析による土砂移動検知・監視映像の鮮明化システム

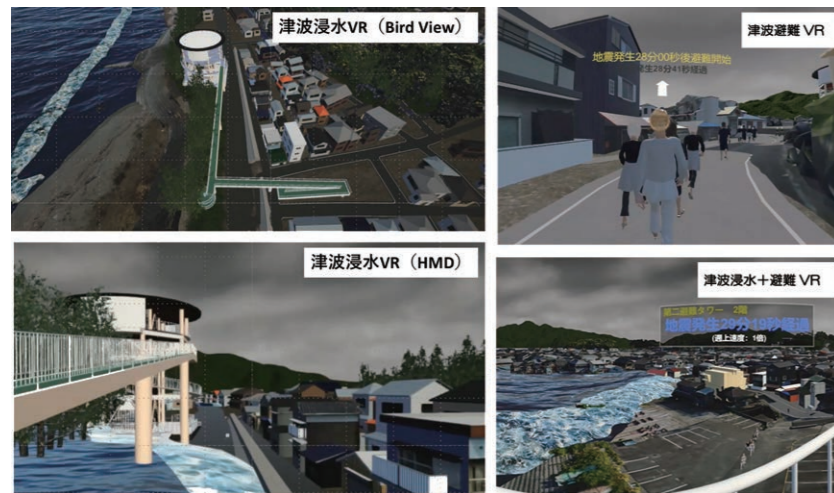


監視映像の鮮明化の例

発注者	業務名
国土交通省紀伊山系砂防事務所	土砂移動および降雨自動検知手法調査業務

xR (VR/AR/MR) 技術を使った災害リスクの見える化

●災害シミュレーションへの取り組み



近年、頻発・激甚化する様々な災害を「見える化」し、そのリスクをリアルに体験・学習するシステムを構築しています。津波・土石流等の災害シミュレーション結果は、構造設計などのハード対策として利用されてきました。

当社では、これら推定結果をVR(仮想現実)/AR(拡張現実)/MR(複合現実)に代表されるxR技術を利用して「見える化」し、ソフト対策の一環として推進されている防災教育や事業啓発に役立てています。

発注者	業務名
愛媛県南予地方局	愛南町御荘地区沿岸津波対策検討業務
国交省中部地整局	富士山火山砂防啓発検討業務、富士砂防防災教育効果向上検討業務
民間企業	モンバサ港インフラ開発CG動画
東京都渋谷区	東京都内の跨線人道橋の完成予想図CG
ベトナム国民間企業	AR/VRによるバーチャルリゾート体験アプリ開発

グリーンレーザ計測システム 陸域～水域の3次元点群計測

グリーンレーザの特徴

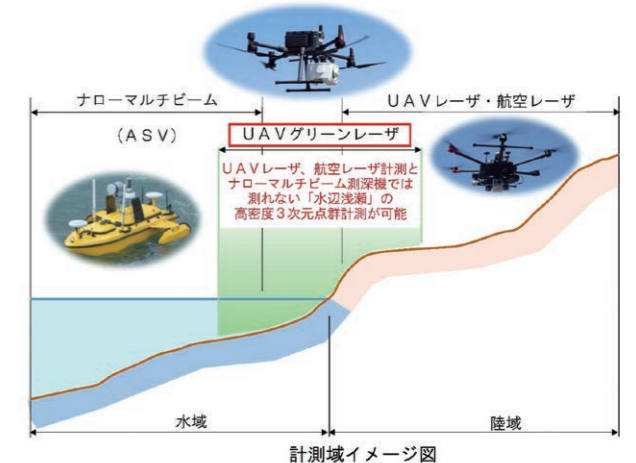
グリーンレーザ計測機は、照射するレーザを水に吸収されにくい波長(緑レーザ)にすることで、一般的なレーザ計測機では困難であった水中や濡れた地形に対して高密度の3次元点群データを得ることができます。特に水深0~1mの浅瀬における3次元点群計測は陸上部との連続計測によるデータが取得できます。

各種3次元計測機器との連携

当社が保有するUAVグリーンレーザ計測機・UAVレーザ計測機・ASVナローマルチビーム測深機を組み合わせることで、適切な計測手法を選定し、陸域～水域までのシームレスな3次元計測データを作成し、3次元設計・BIM・CIM・i-Constructionの基礎資料を提供します。



点群データ



計測域イメージ図

発注者	業務名
国土交通省中部地方整備局	令和5年度 沼津河川国道管内橋梁補修設計業務
国土交通省中部地方整備局	令和5年度 丸山ダム貯水池測量業務
鹿児島県北薩地域振興局	指江港改修(統補助)測量設計委託(R5-1)
岡山県備前中県局 建設部	令和5年度 5-1 公共 海岸工事 (UAV測量・施工計画書作成)

所在地

①本店

〒700-8617
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL.086-252-8917 FAX.086-252-7509

②東京本社

〒164-8601
東京都中野区中野二丁目24番11号
TEL.03-5341-5152 FAX.03-5385-8500

③東北支社

〒984-0074
宮城県仙台市若林区東七番丁161番
TEL.022-712-3555 FAX.022-264-2829

①盛岡支店
〒020-0034
岩手県盛岡市盛岡駅前通16番21号
TEL.019-653-1731 FAX.019-653-1722

②青森事務所
〒030-0862
青森県青森市古川1丁目10番13号
TEL.017-724-6060 FAX.017-724-6061

③秋田営業所
〒010-0951
秋田県秋田市山王三丁目1番7号
TEL.018-896-1677 FAX.018-896-1678

④山形営業所
〒990-0022
山形県山形市東山形二丁目1番25号
TEL.023-609-3123 FAX.023-609-3124

⑤福島営業所
〒960-8051
福島県福島市曾根町8番12号-203
TEL.024-526-1821 FAX.024-526-1822

④東京支社

〒164-8601
東京都中野区中野二丁目24番11号
TEL.03-5341-5141 FAX.03-5385-8505

⑥札幌支店
〒060-0807
北海道札幌市北区北七条西7丁目1番地30
TEL.011-757-9510 FAX.011-757-9511

⑦北関東支店
〒330-0844
埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番1号
TEL.048-693-8001 FAX.048-693-8004

⑧横浜支店
〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町四丁目36番地
TEL.045-651-4175 FAX.045-651-4176

⑨水戸事務所
〒310-0805
茨城県水戸市中央2丁目8番8号
TEL.029-231-6801 FAX.029-228-0761

⑩宇都宮営業所
〒320-0811
栃木県宇都宮市大通り2丁目2番3号
TEL.028-688-8804 FAX.028-688-8809

⑪高崎営業所
〒370-0849
群馬県高崎市八島町274番地
TEL.027-388-9102 FAX.027-388-9103

⑫千葉事務所
〒260-0014
千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号
TEL.043-225-6144 FAX.043-227-5472

⑬新潟事務所
〒950-0087
新潟県新潟市中央区東大通二丁目1番20号-807
TEL.025-256-8611 FAX.025-256-8612

⑭上越営業所
〒943-0804
新潟県上越市新光町1丁目4番52号
TEL.025-522-7570 FAX.025-522-7786

⑮山梨事務所
〒400-0025
山梨県甲府市朝日1丁目3番12号
TEL.055-230-0055 FAX.055-230-0066

⑯長野営業所
〒380-0921
長野県長野市大字栗田2063番地
TEL.026-217-4270 FAX.026-217-4280

⑤中部支社

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦一丁目11番20号
TEL.052-855-2261 FAX.052-855-2250

⑰三重支店
〒514-0027
三重県津市大門6番5号
TEL.059-213-5061 FAX.059-213-5062

⑱金沢営業所
〒920-0031
石川県金沢市広岡二丁目13番23号-303
TEL.076-223-6450 FAX.076-223-6460

⑲南信営業所
〒399-2562
長野県飯田市長野原470番地1
TEL.0265-26-1020 FAX.0265-26-1022

⑳岐阜事務所
〒500-8175
岐阜県岐阜市長住町9丁目11番地
TEL.058-254-8400 FAX.058-254-8401

㉑静岡事務所
〒420-0858
静岡県静岡市葵区伝馬町9番地の10-403
TEL.054-275-5588 FAX.054-275-5586

㉒静岡東部営業所
〒416-0906
静岡県富士市本市場224番地の1-513
TEL.0545-67-3328 FAX.0545-67-3329

㉓東三河営業所
〒441-1325
愛知県新城市字二本松19番地1
TEL.0536-25-7373 FAX.0536-25-7374

㉔四日市営業所
〒510-0885
三重県四日市市日永四丁目3番7号
TEL.059-327-7855 FAX.059-327-7856

⑥関西支社

〒532-0034
大阪府大阪市淀川区野中北一丁目12番39号
TEL.06-6397-3888 FAX.06-6397-5353

㉕京都支店
〒600-8492
京都府京都市下京区四条通新町東入月鉦町62番地
TEL.075-241-1035 FAX.075-241-1036

㉖神戸支店
〒650-0038
兵庫県神戸市中央区西町35番地
TEL.078-326-2677 FAX.078-326-2688

㉗和歌山支店
〒640-8203
和歌山県和歌山市東蔵前丁4番地
TEL.073-431-9889 FAX.073-431-9933

㉘福井事務所
〒910-0006
福井県福井市中央3丁目1番5号
TEL.0776-23-2082 FAX.0776-23-2083

㉙滋賀事務所
〒520-0051
滋賀県大津市梅林1丁目15番30号
TEL.077-523-3878 FAX.077-527-0218

㉚福知山営業所
〒620-0055
京都府福知山市篠尾新町1丁目77番地の2
TEL.0773-24-5366 FAX.0773-24-5560

㉛奈良事務所
〒630-8115
奈良県奈良市大宮町五丁目3番14号
TEL.0742-35-1669 FAX.0742-35-1675

⑦中国支社

〒700-8617
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL.086-252-8927 FAX.086-252-8919

④②鳥取支店
〒680-0921
鳥取県鳥取市古海字下池ノ内502番2
TEL.0857-26-2710 FAX.0857-22-8561

④③松江支店
〒690-0001
島根県松江市東朝日町151番地34
TEL.0852-21-3375 FAX.0852-27-6065

④④浜田支店
〒697-0062
島根県浜田市熱田町20番地1
TEL.0855-27-0041 FAX.0855-27-3749

④⑤広島支店
〒732-0055
広島県広島市東区東蟹屋町15番3号
TEL.082-263-7771 FAX.082-263-7769

④⑥山口支店
〒753-0051
山口県山口市旭通り一丁目10番10号
TEL.083-924-3277 FAX.083-934-1104

④⑦津山営業所
〒709-4606
岡山県津山市中北上1646番地
TEL.0868-57-2024

④⑧益田営業所
〒698-0027
島根県益田市あけぼの東町13番地1
TEL.0856-22-3311 FAX.0856-22-3365

④⑨岩国営業所
〒740-0012
山口県岩国市元町二丁目5番17号-301
TEL.0827-21-8848 FAX.0827-88-8849

⑧四国支社

〒790-0054
愛媛県松山市空港通二丁目9番29号
TEL.089-971-6511 FAX.089-973-3132

⑤①徳島支店
〒770-0856
徳島県徳島市中洲町二丁目8番地
TEL.088-623-1283 FAX.088-653-3970

⑤②高松支店
〒760-0047
香川県高松市塩屋町8番地1
TEL.087-823-5585 FAX.087-823-5590

⑤③高知支店
〒781-8135
高知県高知市一宮南町一丁目8番36号
TEL.088-845-6226 FAX.088-846-0469

⑤④宇和島営業所
〒798-0031
愛媛県宇和島市栄町港三丁目3番18号
TEL.0895-20-1711 FAX.0895-20-1716

⑨九州支社

〒812-0018
福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番80号
TEL.092-686-9941 FAX.092-686-9945

③④熊本支店
〒862-0950
熊本県熊本市中央区水前寺四丁目54番12号
TEL.096-213-8011 FAX.096-213-8012

③⑤佐賀営業所
〒849-0937
佐賀県佐賀市鍋島二丁目5番24号-405号
TEL.0952-36-8381 FAX.0952-36-8382

③⑥長崎事務所
〒852-8135
長崎県長崎市千歳町6番22号-301
TEL.095-813-0501 FAX.095-813-0502

③⑦大分営業所
〒870-0021
大分県大分市府内町二丁目3番23号-402
TEL.097-540-5066 FAX.097-540-5067

③⑧宮崎営業所
〒880-0803
宮崎県宮崎市旭一丁目7番26号
TEL.0985-48-6361 FAX.0985-48-6363

③⑨鹿児島営業所
〒892-0842
鹿児島県鹿児島市東千石町5番12号-609
TEL.099-219-3100 FAX.099-219-3131

③⑩琉球事務所
〒901-2131
沖縄県浦添市牧港2丁目33番7号
TEL.098-870-0819 FAX.098-870-0820



本店・本社及び支社等の
所在地

イージェットタイランド(タイ現地法人)
EJEC(Thailand)Co., Ltd.
B.B. Building, 12th Floor, Room 1212,
54 Sukhumvit 21 Road (Asoke),
Klong toey Nua, Wattana,
Bangkok 10110 Thailand
TEL.+66(国番)-2-664-4144